

国土地理協会 第22回学術研究助成（2022年度）
研究成果報告書

災害後の居住地選択プロセスとメカニズムの解明

－避難先地域に住み続ける世帯を対象として－

研究代表者：須沢 栞（東海大学建築都市学部建築学科）

1. はじめに

加速する広域避難

東日本大震災以降、被災をまぬがれた遠隔地域への2次避難、さらに民間賃貸住宅を利用したみなし仮設住宅の弾力的な運用により、大規模災害後の自治体を跨いだ「広域避難」はより顕著な動きをみせている。

2011年3月に発生した東日本大震災では、福島第一原子力発電所事故の発生により、福島県から全国各地への広域避難が生じた。福島からの広域避難では、避難生活の長期化、自主避難者の存在、帰還と移住の判断といった事柄が報道などで取り上げられ、社会的な課題として認識されるようになった。宮城県や岩手県においても、津波による沿岸地域の甚大な被害により、内陸部や都市部への居住地移動が生じ、過疎化が進む被災地からの人口流出が度々話題となった。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震では、半島部で孤立した集落が自衛隊ヘリによって救出される様子が報道で大きく取り上げられた。石川県はその後、被災地外への民間宿泊施設への2次避難を推進し、金沢市以南への避難が顕著となった。また、被災地から2次避難所への経路拠点として1.5次避難所が開設されるなど、新たなタイプの避難所も登場している（須沢・後藤、2025）。

さらに、将来的な発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震においても、避難シミュレーションの結果から、被災地での住宅不足などによる広域避難が生じることが予測されている（廣井、2016、佐藤、2022）。

広域避難後の居住地選択

東日本大震災以降、居住地選択に関する研究は増加傾向にある。例えば、岩手県、宮城県のみなし仮設住宅を対象として入居前後の市町村間移動を明らかにした一連の研究（米野、2013、2018a、2018b）が挙げられる。これらの研究では、岩手県と宮城県に共通する傾向として、市町村を跨いでみなし仮設住宅を確保した世帯のうち、退去後に元の市町村に戻る世帯は約4割、避難先に留まる世帯も約4割であることが明らかにされている。

筆者による先行研究では、東日本大震災後に岩手県および宮城県から盛岡市に避難した842世帯を対象に分析を行っている。その結果、震災当時に住んでいた市町村に戻る世帯は全体の3割未満、別の地域に移る世帯は1割半、盛岡市に留まる世帯は5割半であり、避難先に留まる世帯が高い割合を示すことを明らかにしている（須沢、2021）。

研究目的

このように、みなし仮設住宅などから退去後も避難先地域に住み続ける世帯が一定程度存在することが判明しているが、これらの世帯はそもそも避難先地域への定住を前提として、避難していたのだろうか。あるいは、みなし仮設住宅などでの避難先地域での生活が長期化したことにより、居住地選択の意向に変化が生じたのだろうか。

本研究では、東日本大震災後に岩手県盛岡市へ避難した世帯を対象に、居住地選択の状況と意向変化のプロセスを分析し、その実態を明らかにする。そして、避難先地域に住み続ける要因やそのメカニズムについて考察する。

2. 盛岡市の取り組みと特徴

岩手県盛岡市の位置付け

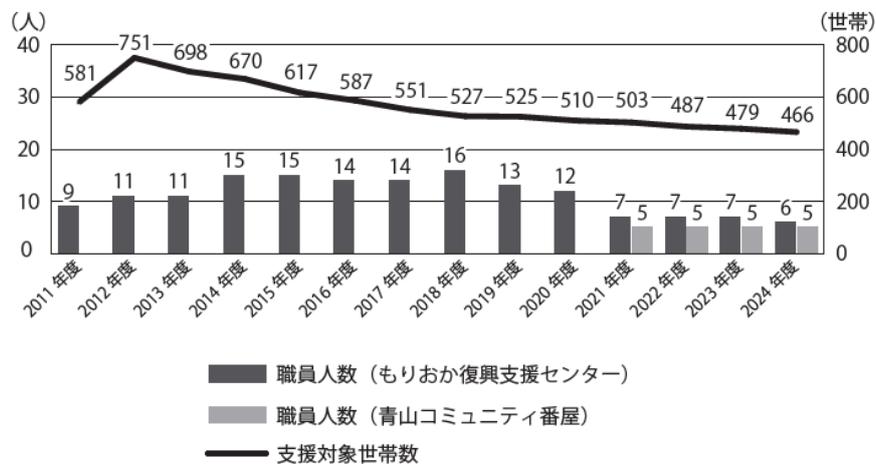
盛岡市は沿岸から約 80 km離れた内陸部に位置する県庁所在地であり、人口約 30 万人を擁する中核都市である。東日本大震災では沿岸からの避難により、市内のみなし仮設住宅が 500 戸を超え、県内陸部では最大規模となった。また、みなし仮設住宅からの退去時点で帰還を望まない避難者のために内陸部に災害公営住宅（いわゆる、内陸災害公営住宅）が整備されるなど、独自の住宅供給の動きもみられた。

さらに、盛岡市は避難者支援のあり方においても注目される。みなし仮設住宅での生活が長期化し、避難先での定住を選択する人々が増える中、盛岡市では 10 年以上にわたり支援を継続してきた。行政が把握しやすい災害公営住宅やみなし仮設住宅だけでなく、親族宅や民間賃貸住宅で生活する避難者にも接触を試み、支援の対象としてきた点は特徴的である。

もりおか復興支援センターの取り組み

岩手県盛岡市では、もりおか復興支援センター（以下、センター）が市の事業委託により 2011 年 7 月に開設された。センターでは、岩手県沿岸を中心とした被災各地からの避難者に対する支援を 15 年にわたり継続的に実施してきた（図 1）。センター職員による全世界帯への訪問や電話などのアウトリーチにより、累計約 1,000 世帯がセンターに登録を行っており、非常に高い捕捉率と考えられる。

センターには十数名の生活支援相談員が配置され、避難者の健康状態や生活上の困りごとの把握を目的に、定期訪問や窓口・電話での相談支援を実施してきた。時間の経過とともに、みなし仮設住宅の入居期限や次の住まいに関する相談が増加し、次第に居住支援を中心とした活動へと発展していった。センターの登録世帯の情報は、被災者台帳や支援記録に紙媒体あるいはデジタルデータで管理されている。



*支援対象世帯数について、2011年度～2014年度は盛岡市集計、2015年度以降はもりおか復興支援センター集計のデータとなる。この集計は盛岡市に居住している世帯のみを対象としている。

図1 もりおか復興支援センターの運営変遷

3. 調査・分析方法

本研究の調査は、もりおか復興支援センター（以下、センター）の登録世帯を対象に2018～2019年に実施した先行調査〔2019年調査〕のデータに¹、データの追加と新たな分析を加える形で行った²。

〔2019年調査〕では、センターに登録のある約1,000世帯のうち、岩手県および宮城県から避難した842世帯を対象に分析を行った。

今回の〔2023年調査〕では、2022年から2024年にかけてセンターを訪れ、保管されている支援記録や被災者台帳などから、世帯ごとの「居住地の希望」に関する項目を確認し抽出した。なお、センターは必ずしも年度ごとに意向を確認している訳ではないため、特に意向に関する記述が確認できなかった年度は前年度から変化はないものとして集計している。

なお、〔2019年調査〕での居住地3類型（戻る・留まる・移る）と〔2023年調査〕の状

¹ センターに登録のある約1千世帯を対象として、センター職員が作成した紙面資料（被災者台帳、支援記録）などを参照し、「世帯基本情報」、「被災情報」、「居住歴」、「住まいに関する課題」、「支援制度の利用状況」などの主要な項目について、テキストデータ化の作業を行った。主要な作業期間は、2018年10～11月および2019年5～9月である。

² 閲覧資料の中には個人情報を含むものもあるため、入力作業はセンター職員の指導の下でセンター館内にて実施した。参照する資料の大半はセンター職員による手書きであることや、当初は表現が統一されていないこともあったため、センター職員に記載内容の意味合いを確認しながら、適宜補足・整理を行いデータ化の作業を進めた。なお、これらの記録は調査研究を目的として作成されたものではないため、分析データとして使用するにあたり、自由記述欄から情報を抽出し新たに項目立てしたものや、分析の趣旨やわかりやすさなどを踏まえ項目や分類を再編したものもある。そのため、センターが一般に公開している数値情報と必ずしも一致しない場合がある。また、支援の継続期間は世帯によって異なる（原則として、盛岡市から転出すると支援終了となる）ため、盛岡市に長く滞在する世帯の方が情報の精度は高くなっている。すぐに沿岸被災地に戻った世帯のように、センターとの関わりが少ない世帯は未取得の情報（データの欠損）が多く含まれている。

況が一致しなかった世帯については、分析の対象から一部除外している。

4. 盛岡市への避難状況と世帯の特徴

盛岡市への転入時期

盛岡市への転入時期をグラフに示す（図2）。なお、ここでいう「転入」とは、盛岡市での一定期間以上の滞在が確認できたことを意味しており、住所変更の有無は問わない。

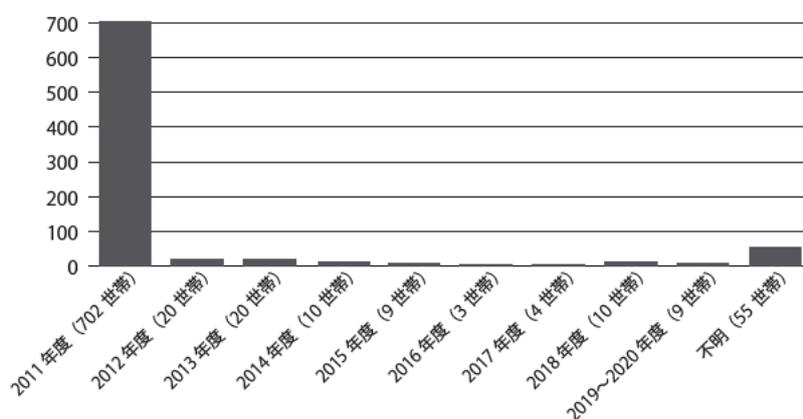


図2 盛岡市への転入時期

2011年度に転入した世帯は702世帯、2012年度以降85世帯、不明は55世帯であった。転入時期が判明している世帯に限ると、2011年度内に盛岡市に転入した世帯が全体の約9割を占めているが、その翌年度以降に盛岡市に転入した被災世帯も1割程度存在する。

2011年度の転入状況

2011年度に盛岡市に転入した702世帯について、震災に伴う盛岡市への居住地移動を地図上で示した（図3）。なお、この図では便宜上、岩手県内で10世帯以上捕捉できた市町村を対象に住宅種別の内訳を円グラフで示している。

被災時の居住地と住まいの状況をみると、岩手県で被災したのは644世帯（9割強）であった。内訳は大槌町、山田町、釜石市、宮古市、陸前高田市、大船渡市などの沿岸被災地からの移動が大半を占めている。全体に占める割合は1割弱と少ないものの、宮城県からの避難も58世帯にのぼる。市町村別では気仙沼市、石巻市、仙台市などが挙げられる。

震災時の住宅種別について、不明が282世帯と情報を取得できなかった世帯も多い。判明している世帯の中では、戸建持家が317世帯と最も多く、次いで民間賃貸住宅が78世帯であった。

つづいて、2011 年度における盛岡市での住まいの状況をみると、みなし仮設住宅が 455 世帯、公的住宅（一時提供）が 53 世帯と、行政が提供する住宅が全体の 7 割を超えている。なお、盛岡市で提供された公的住宅には、市営住宅、県営住宅、雇用促進住宅、国家公務員宿舎などが含まれる。次いで多いのが、知人・親族宅の 84 世帯であり、全体の約 1 割を占めている。このほかには戸建持家、民間賃貸住宅、分譲集合住宅（マンション）、社宅などが挙げられる。

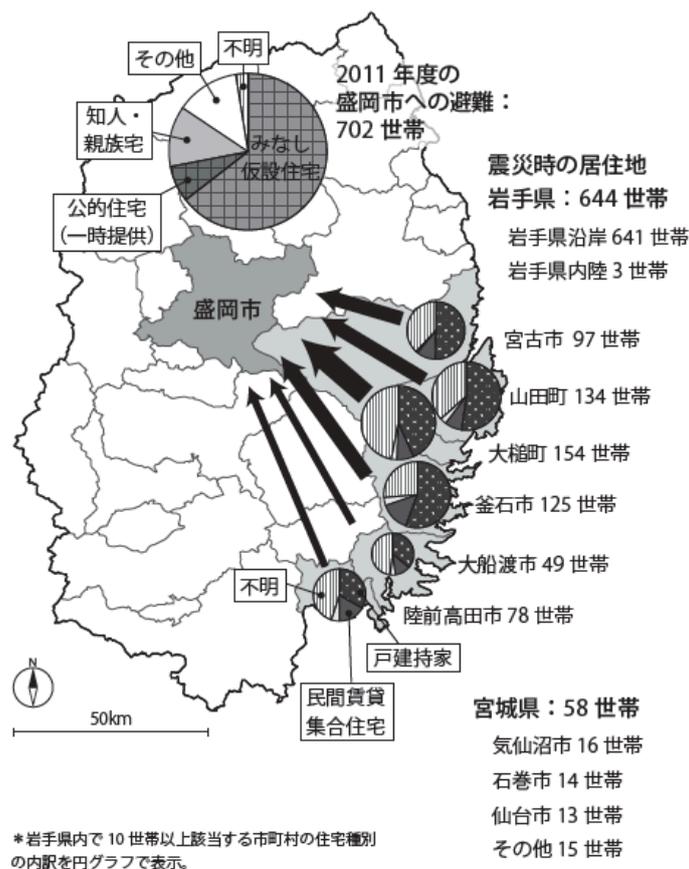


図3 2011 年度の転入状況（702 世帯）

その後の居住地移動状況

2011 年度に転入した 702 世帯のその後のさらなる移動状況を整理した（図 4）。

居住地の移動状況は、避難先の盛岡市に「留まる」（345 世帯、約 5 割）、元の居住地に「戻る」（172 世帯、約 2 割半）、別の地域に「移る」（96 世帯、約 1 割半）の 3 類型に大別できる。なお、避難先地域での逝去や音信不通により支援が終了した世帯や、世帯分離などにより他の類型と同列に扱うことが困難な世帯については、3 類型の集計から除外している。

盛岡市に「留まる」（345 世帯）の移動先住宅種別をみると、戸建持家が 105 世帯、災害

公営住宅が 89 世帯、民間賃貸住宅（アパート）が 56 世帯、分譲集合住宅（マンション）が 43 世帯、知人・親族宅が 18 世帯、介護施設が 14 世帯であった。

元の居住地に「戻る」（172 世帯）の移動先地域をみると、岩手県沿岸が 156 世帯と大部分を占める。転出先の住宅種別は、戸建持家が 63 世帯（約 3 割半）、仮設住宅（建設型）が 45 世帯（約 2 割半）、災害公営住宅が 34 世帯（約 2 割）であった。

別の市町村に「移る」（96 世帯）の移動先地域をみると、岩手県内陸が 47 世帯と最も多く、その中でも滝沢市が 16 世帯、紫波町が 12 世帯と、盛岡市近郊が中心であり、この他には北上市、矢巾町、花巻市が挙げられる。このほかには、岩手県沿岸とその他地域が 11 世帯、宮城県が 13 世帯、岩手・宮城県外が 25 世帯であり、関東を中心に全国各地に及んでいる。転出先の住宅種別は不明も多いが、戸建持家が 30 世帯、民間賃貸住宅が 11 世帯、親族宅が 9 世帯であった。

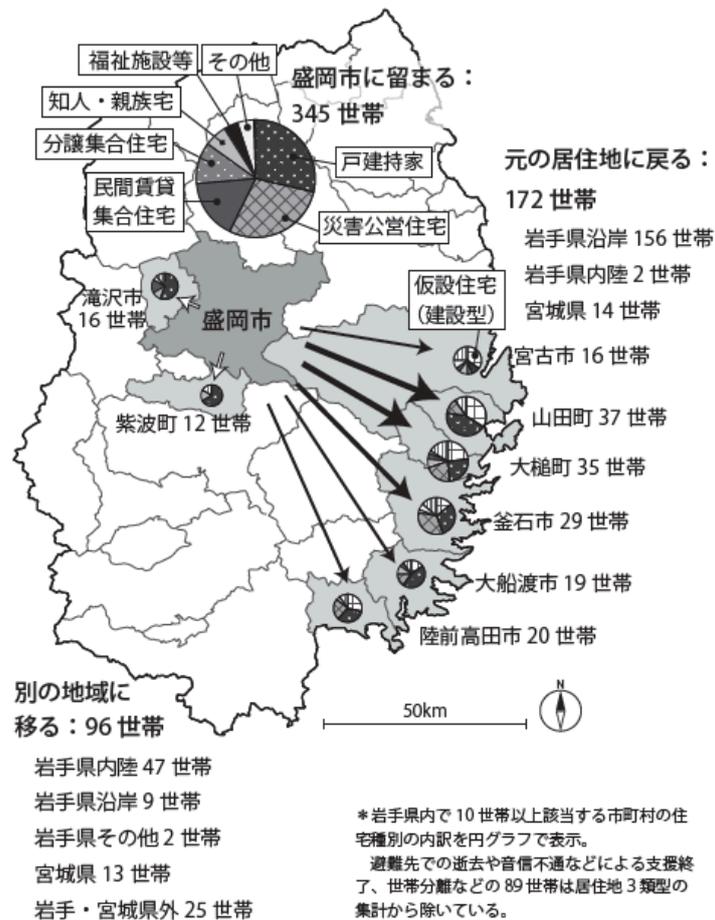


図 4 2011 年度に転入した世帯のその後（2011～2020 年度）の移動状況（702 世帯）

盛岡市への避難理由

盛岡市への避難の経緯・理由について、被災者台帳の自由記述や支援記録から抽出を行い項目ごとに整理した（図5）。

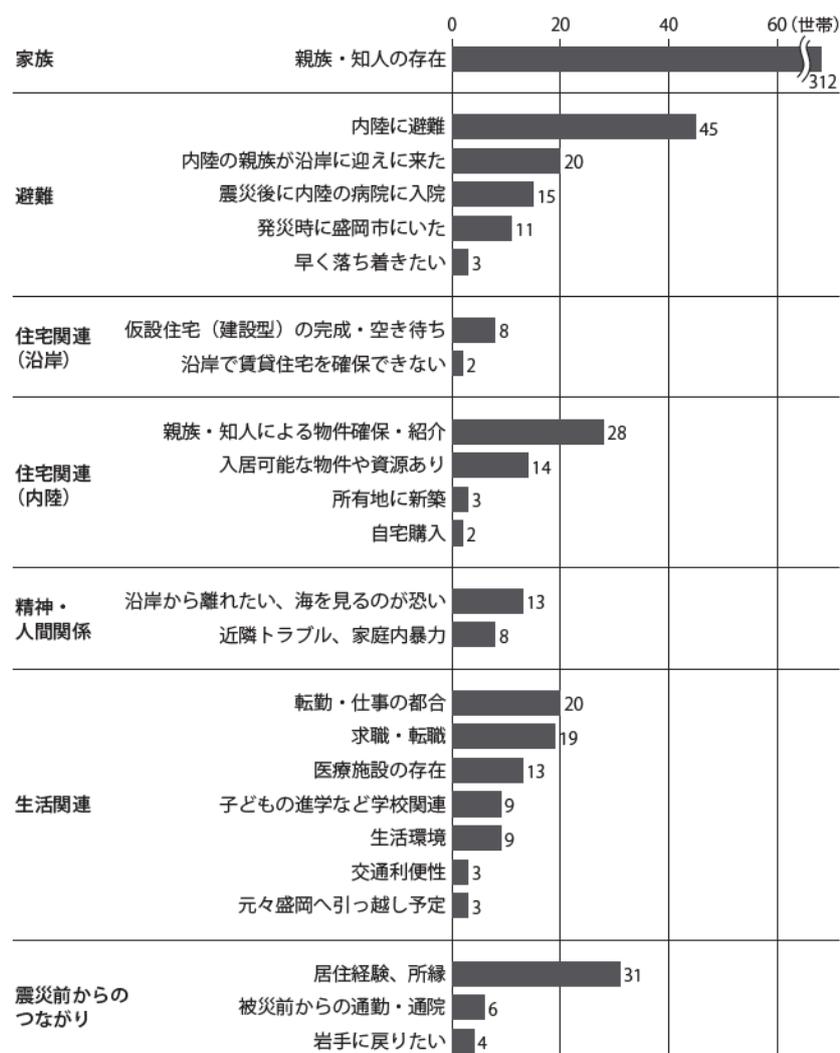


図5 盛岡市への避難の経緯・理由（842世帯、複数回答）

避難先の親族・知人の存在が最も多く、全体の3割以上（312世帯）が該当する。世帯代表者との関係をみると、娘（132世帯）が最も多く、次いで、息子（93世帯）となっており、離れて暮らす子どもの存在が大きく影響している様子がうかがえる。

被災直後の状況に関する記述も多く、親族宅や2次避難所など内陸への一時避難の影響が確認された。加えて、内陸の親族が沿岸に迎えに来た、内陸の病院に入院していた、早く落ち着きたいといった災害後の混乱の中で、内陸に避難した経緯も明らかになった。

住まいに関連する内容も一定程度確認できた。内陸部の住宅事情や物件確保までの経緯

に関する項目として、身内による物件の確保や紹介、本人や親族の所有物件、震災直後の自宅購入などが挙げられる。沿岸地域の住宅事情に関する内容として、仮設住宅（建設型）の完成・空き待ち、被災地で賃貸住宅が確保できなかったが挙げられ、被災地で応急的な住まいを確保することが難しかったために盛岡市に避難することとなった経緯も確認できた。

このほかに、精神・人間関係に関する内容も確認できた。被災体験によるショックなどから「海を見たくない」、「沿岸から離れたい」、「気持ちを安定させたい」といった精神面での理由や、「応急仮設住宅で近隣トラブルがあった」、「家庭内暴力があり、同居者と離れるため」といった人間関係を理由とした避難が挙げられる。

生活関連の理由としては、転勤などの仕事の都合、内陸での求職や転職、子どもの進学などの修学上の理由のほか、医療施設の存在、生活環境、交通利便性といった都市部の生活環境や利便性も多く挙げられた。また、居住経験、土地勘や所縁、被災前からの通勤や通院のように震災以前からの地域との関わりを理由とした避難も確認できた。

世帯代表者の年齢と世帯構成

世帯代表者の年齢と（震災時）と世帯構成（センター登録時）のクロス集計を示す。（図6）。

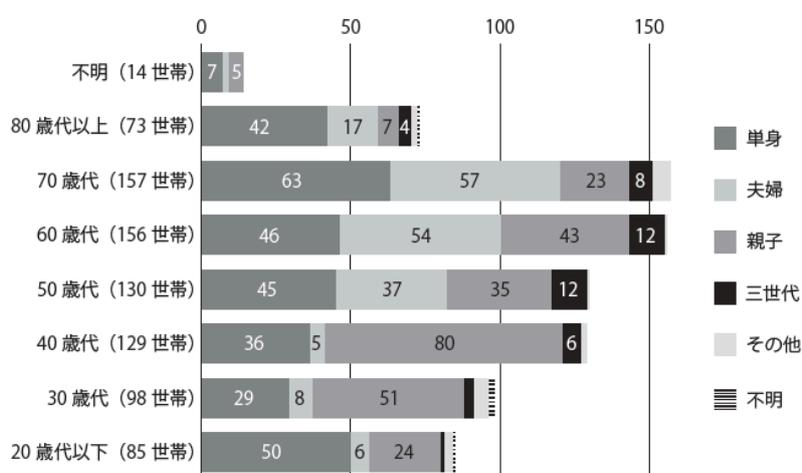


図6 世帯代表者の年齢（震災時）×世帯構成（センター登録時）（842 世帯）

世帯代表者の年齢をみると、60歳代が156世帯、70歳代が157世帯と、最も多い年代層となっており、80歳代以上では該当するのは73世帯と割合は減少する。また、50歳代が130世帯、40歳代が129世帯、30歳代が98世帯、20歳代以下が85世帯と、中年層や若年層も一定数存在することがわかる。世帯構成について、50歳代以上は夫婦あるいは単身が占める割合が多く、50歳代から70歳代までは親子の割合も一定数存在する。

世帯代表者の年齢と避難先の子どもの存在を理由とした避難についてクロス集計を行っ

たところ、50歳代では約2割、60歳代では4割弱、70歳代と80歳代以上では5割を超えており、世帯代表者の年齢が上がるにつれて該当割合が高くなっている。避難先地域の子どもの存在を理由に、沿岸から高齢の夫婦や単身者が避難する傾向がうかがえる。

30歳代から40歳代では親子の割合が高く、次いで単身となっており、就労や子どもの修学を理由とした居住地移動と考えられる。20歳代以下では単身が多く、次いで親子となっている。20歳代以下の単身者は盛岡市内の大学や専門学校への進学者が主に該当すると考えられる。

世帯構成の変化

避難に伴う世帯構成の変化の状況を整理した（図7）。

震災後の世帯分離、世帯統合はそれぞれ少なくとも全体の約1割半で生じている。世帯分離（一時的な別居含む）は132世帯で確認でき、三世帯同居家族の親家族と子家族の分離が88世帯と約6割半を占め、このほかには、仕事や子どもの通学を理由とした夫婦の一時的別居が1割程度となっている。世帯統合（一時的な同居含む）は135世帯で確認できたが、その多くは避難先の子家族との同居となっている。

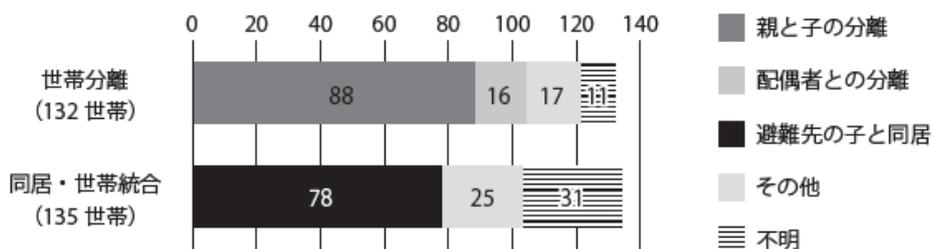


図7 避難に伴う世帯構成の変化 (842 世帯)

居住地3類型と選択傾向

世帯属性や被災状況と、避難後における居住地選択との関係性を把握するため、居住地3類型「戻る」「留まる」「移る」といくつかの主要な項目について、クロス集計分析を行った。その結果、住宅確保要配慮者の該当状況について、顕著な差がみられた（図8）。

「留まる」では、「戻る」、「移る」と比較して住宅確保要配慮者の該当割合が1～2割程度高く、全体の約8割半を占めている。特に、「障がい者・生活困窮・その他」に該当する世帯の割合に大きな差がみられ、「留まる」は「戻る」、「移る」と比較して約2割高くなっている。

「留まる」世帯で「障がい者・生活困窮・その他」に該当する割合が高い要因についてセンター職員に尋ねたところ、次のような指摘が得られた。震災当時は、被災地において医療・福祉の体制が十分に整っておらず、また沿岸部での応急仮設住宅の確保の見通しも不明確

であったことから、当面の措置として盛岡市のみなし仮設住宅で避難生活をおくることとなった。その後、避難生活の長期化に伴い、盛岡市内の福祉機関の担当職員や精神科主治医などとの関係が徐々に築かれていき、その関係を断ち切ってまで沿岸に戻ることをためらった世帯が多かったのではないかと、このことであった。

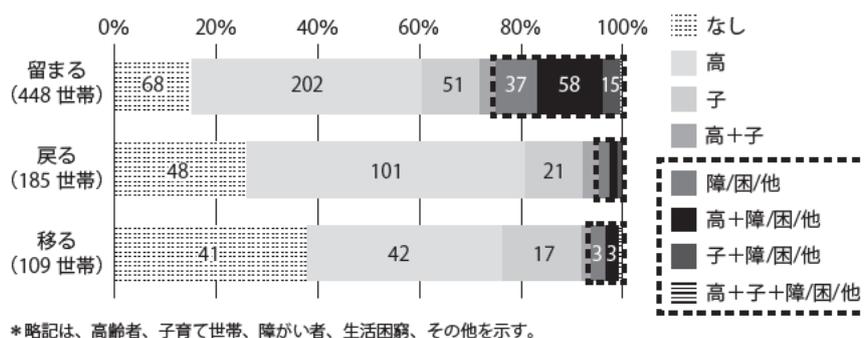


図8 居住地3類型×住宅確保要配慮者

5. 居住形態の推移

居住地3類型（戻る・留まる・移る）ごとの居住形態の推移をみていく。分析対象の842世帯のうち、元の居住地に「戻る」185世帯、別の地域へ「移る」109世帯のそれぞれの状況を整理した。

盛岡市に「留まる」・支援終了

盛岡市に「留まる」(448世帯) および盛岡市で支援が終了した(75世帯)を合わせた523世帯の居住形態の推移を示す(図9)。

2019年度～2020年度の住宅種別について、戸建住宅が最も多く143世帯であり、そのうち少なくとも1/3は中古住宅の取得によるものである。次いで内災害公営住宅が116世帯、民間賃貸住宅(アパート)が67世帯(うち、新規物件の契約が43世帯、みなし仮設住宅の三者契約から個人契約への切り替えが24世帯)である。分譲集合住宅(マンション)は55世帯、知人・親族宅は21世帯、介護施設等は19世帯となっている。また、盛岡市での支援終了の理由について、世帯構成員の逝去が30世帯、音信不通・支援不要は45世帯であった。

経年的な変化をみると、2011年度当初はみなし仮設住宅が269世帯と圧倒的に多い。2011年度から2015年度頃までは、みなし仮設住宅から戸建持家への移行が最も顕著であり、分譲集合住宅を確保する動きもみられる。これに対し、みなし仮設住宅の期限が近づく2017年度以降は、民間賃貸住宅や災害公営住宅への移動が目立つようになる。これは、住

宅再建支援制度などを活用して早期に持家を確保した層と、経済的にゆとりがなく期限まで仮設住宅に留まった後に借家へ移る層との、二極化した傾向を示していると考えられる。

また、件数は少ないものの、知人・親族宅から介護施設や戸建持家への移動もみられる。親族宅に避難した後、子ども家族と本格的に同居するために住宅を新築する事例や、避難先の親族宅をバリアフリー対応に改修する事例も存在した。

災害公営住宅への入居は、みなし仮設住宅や公的住宅（一時提供）からの移行が大半を占めるが、民間賃貸住宅からの入居も僅かにみられる。これは、みなし仮設住宅を確保できなかった、あるいは何らかの事情で退去を余儀なくされた世帯などが該当すると考えられる。

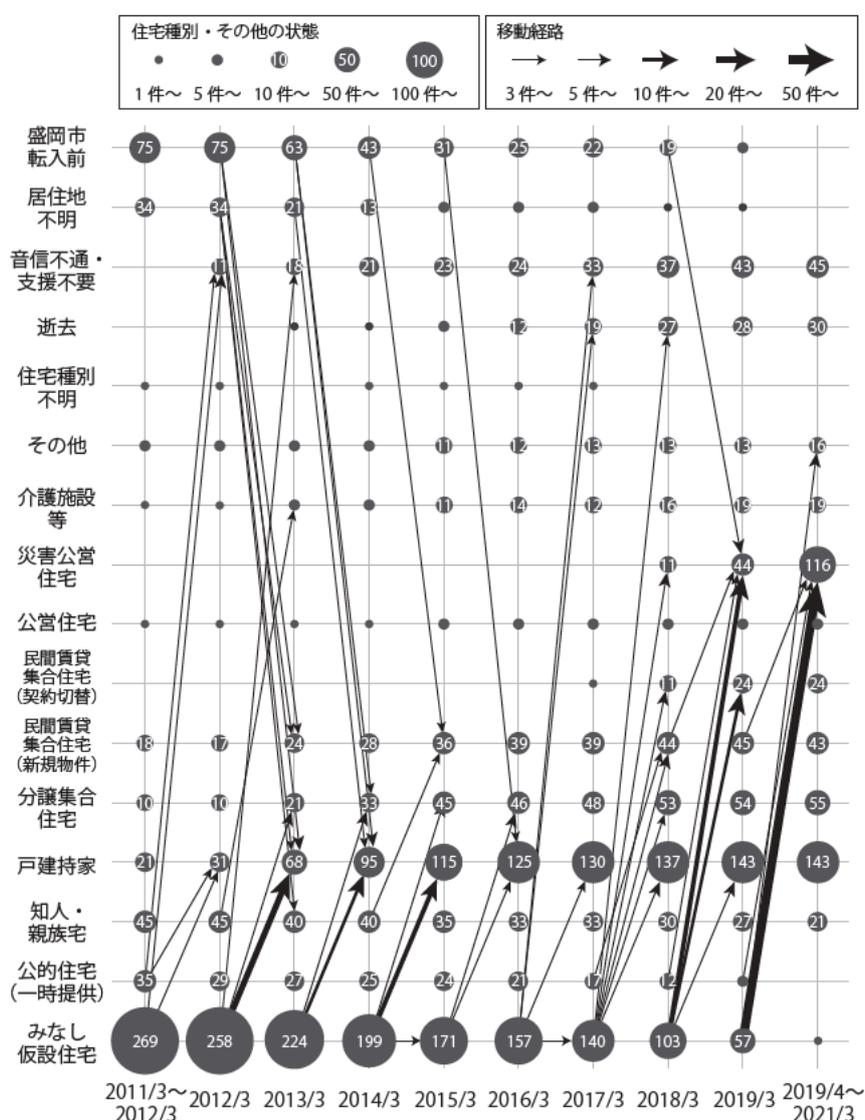


図9 盛岡市に「留まる」・「支援終了」の経年推移（523世帯）

元の居住地に「戻る」

元の居住地に「戻る」185世帯の居住形態の推移を示す（図10）。

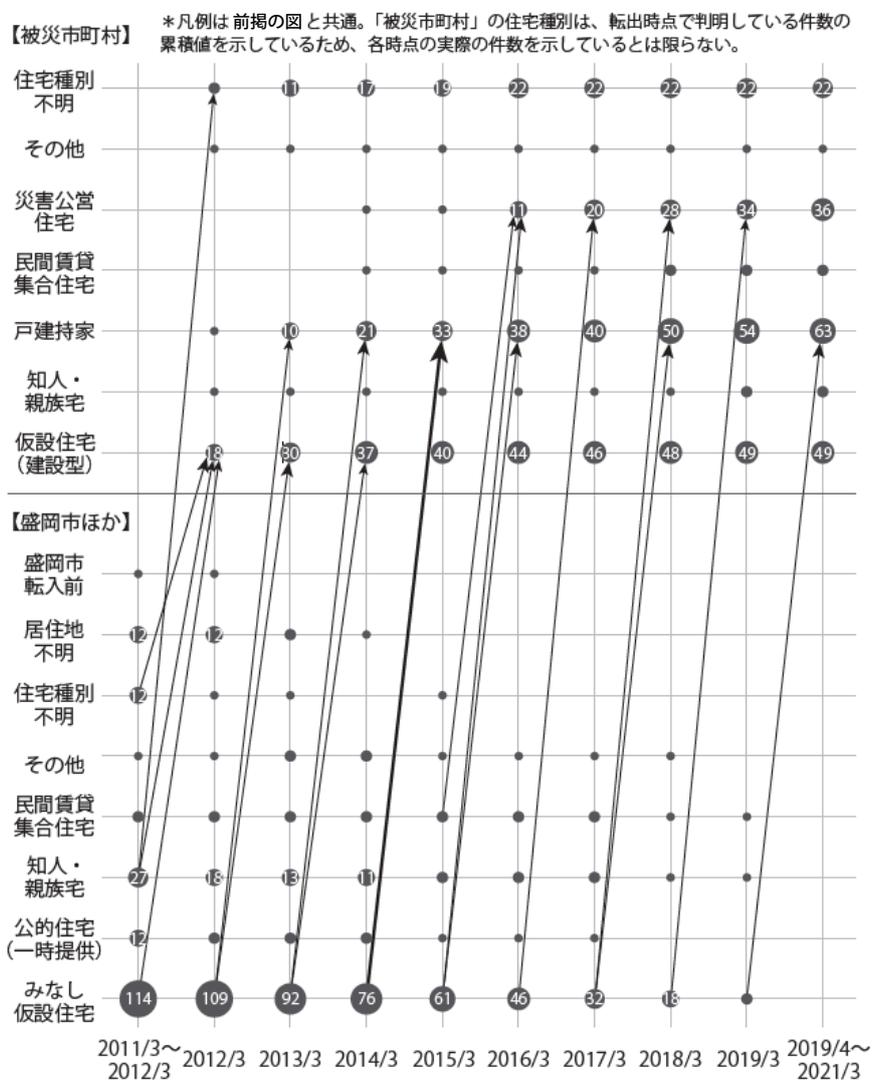


図10 元の居住地に「戻る」の経年推移（185世帯）

転居先の住宅種別の累計では、戸建持家が最も多く63世帯、次いで仮設住宅（建設型）が49世帯、災害公営住宅が36世帯となっている。

2011年度から2013年度にかけては、盛岡市のみなし仮設住宅から被災地の仮設住宅（建設型）への移動がみられる。東日本大震災では原則として仮設住宅から仮設住宅への住み替えは認められていなかったが、市町村によっては個別対応がとられていた例もある。災害公営住宅への入居は2015年度以降に目立つようになり、沿岸部での整備状況が影響したと考えられる。戸建持家は年度を通じて広くみられ、半壊した自宅の修理や、親族を通じて確保した土地への新築など、再建形態はさまざまである。2019年度以降の件数増加は、嵩上げ

地での自宅再建（予定を含む）によるものと考えられる。

別の地域に「移る」

別の地域に「移る」109世帯の居住形態の推移を示す（図11）。

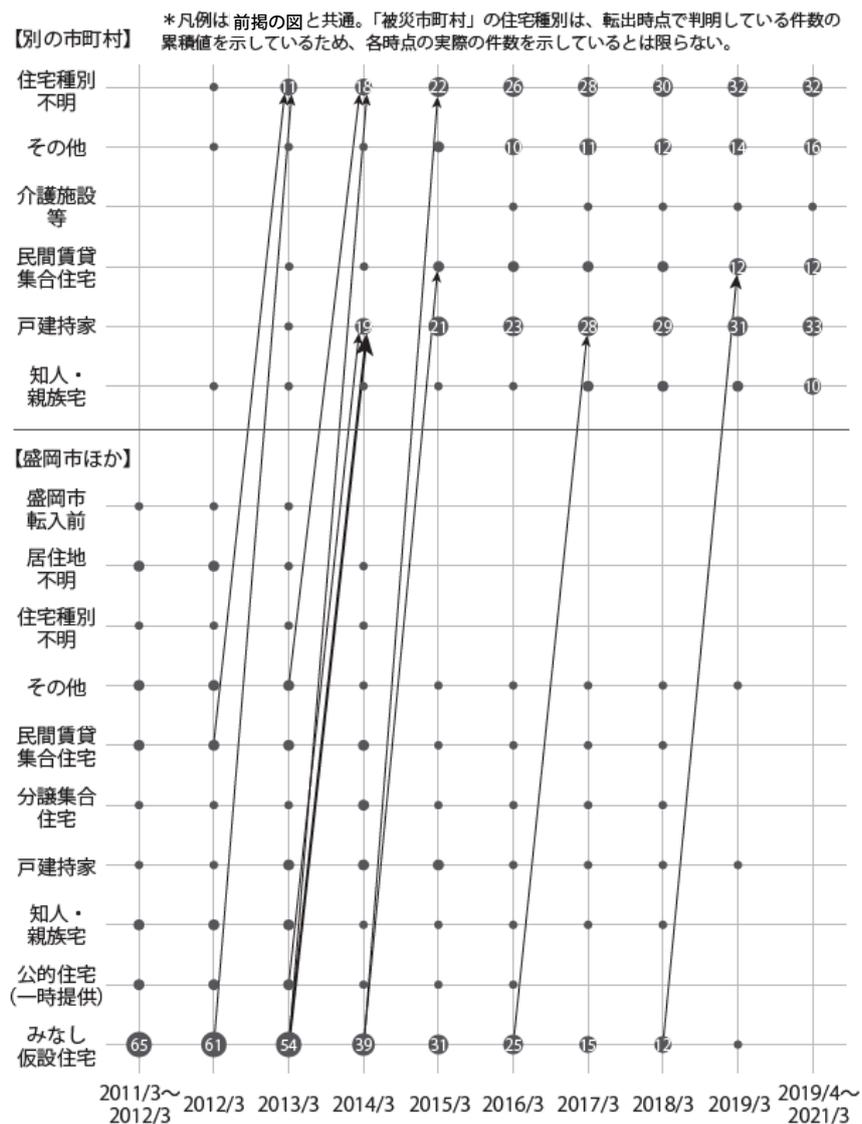


図11 別の地域に「移る」の経年推移（109世帯）

転居先の住宅種別の累計では、戸建持家が最も多く33世帯、次いで民間賃貸住宅12世帯、知人・親族宅10世帯となっている。

移動先の地域別では、岩手県内陸への移動が最も多く55世帯であり、そのうち滝沢市18世帯、紫波町13世帯、矢巾町8世帯と、盛岡市近郊の市町村が大半を占める。岩手県沿岸

への移動は 10 世帯、岩手県内のその他地域が 2 世帯、宮城県は沿岸部を中心に 12 世帯であった。岩手県・宮城県以外の県外は 29 世帯であり、関東地方が最も多いが、行き先は全国各地に及んでいる。

主要な移動先地域ごとの住宅種別をみると、岩手県内陸 55 世帯のうち、戸建持家が 29 世帯、民間賃貸住宅が 5 世帯、知人・親族宅が 4 世帯であった。盛岡市と比較して地価が安いことなどから、盛岡市近郊で戸建て住宅を確保する傾向がみられる。

岩手・宮城県外の 29 世帯では、判明している範囲で民間賃貸住宅 3 世帯、知人・親族宅 3 世帯、社宅 2 世帯となっている。詳細が定かではない事例も多いが、関東など遠方へ移った世帯では、親族の存在や就業上の理由が移転の主な要因として挙げられる。

6. 居住地選択意向の推移

[2023 年調査] の取得データを元に、居住地 3 類型（戻る・留まる・移る）ごとに、居住地選択の意向の推移を年度ごとにグラフ化した。居住地選択の意向は「未確認/不明」「わからない/未確定」「戻る」「留まる」「移る」「戻る・留まる」「戻る・留まる」「留まる・移る」「戻る・移る」「戻る・留まる・移る」の 10 種類、実際の居住地移動について、盛岡市外への移動は「戻る」「移る」の 2 種類、盛岡市内での持ち家の取得や賃貸住宅の確保、支援制度を利用した場合は原則として「再建済み」とした。この他に、分かりやすい再建の形態でないが盛岡市内に住み続けることを希望する場合、再建をしているようにみえるが他の選択肢を探しているような状況を「留・再建済（その他）」とした。また、盛岡市に転入前は「転入前」、その他の特殊な状況は「その他」に分類した。

盛岡市に「留まる」

盛岡市に「留まる」402 世帯の居住地選択の時間経過による意向の推移を示す（図 12）。なお、[2019 年調査] では 448 世帯が「留まる」に該当していたが、[2023 年調査] で分類に変更が生じた 46 世帯は分析対象外とした。その内訳は、市内での支援終了が 23 世帯、被災地に「戻る」が 6 世帯、別の地域に「移る」が 12 世帯、その他が 5 世帯である。

震災発生から 1～2 年の間は、「未確認・不明」や「わからない・未確定」といった回答の割合が高く、加えて「留まる」と「戻る」や「移る」との併存意向も一定程度見られるなど、意思決定が定まっていない状況がうかがえる。その後、「留まる」意向が徐々に増加し、他の選択肢との併存を含みつつも、次第に「留まる」への収斂が進んでいく。特に 2019 年 3 月以降は「留まる」および「再建済み」の割合が大半を占めるようになる。時間の経過とともに居住地選択が不確定な段階から「留まる」方向へと明確化し、避難先に定着していく過程が確認できる。

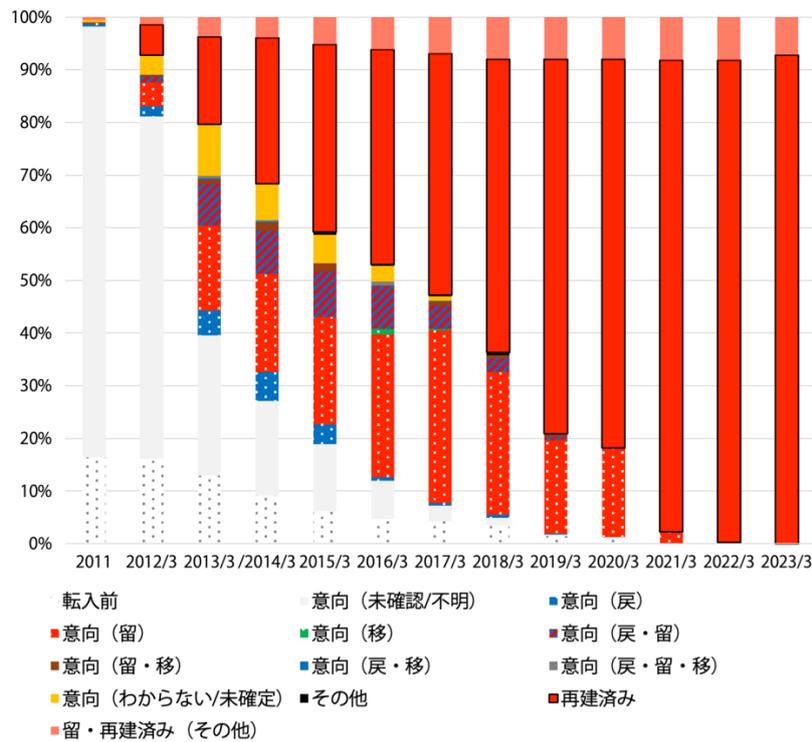


図 12 盛岡市に「留まる」の居住地選択の意向推移 (402 世帯)

最初の1～2年から「留まる」意向を示す場合もあるが、当初は「戻る」意向を示していた世帯も存在する。これらの世帯が意向を変えた理由として「地元に戻っても仕事が見つからない」「盛岡で商売を再開した」などの仕事や生業上の理由、「足腰が弱り1人の生活は難しい」「認知症が進んだ(家族談)」などの健康上の理由、「盛岡の方が利便性がよい」「病院のことを考えると盛岡が安心」といった生活サービスや利便性の理由、「子どもに盛岡に居てほしいと言われた」「子どもと一緒に住める住宅を盛岡に建てたい」といった盛岡の家族との関係も影響している。また、夫は地元に戻りたいが妻は子どもがいる盛岡での生活を希望するなど、世帯の中でも意見が割れているような状況もある。このような場合、世帯構成員の逝去により、地元に戻る動機が薄れ、盛岡に住み続けることになったケースも存在する。

本分析を通じて、居住地を移動する「戻る」「移る」と異なり、「留まる」の場合は区切りが不明確であることが確認できた。たとえば、親族宅に避難しその後の再建方法をいくつか検討した結果、親族宅での同居を続けることに決めたケースも存在する。このようなケースは、住まいの変化がないため、いわゆる「再建」がいつなのかを判断しづらい。また、盛岡市で中古住宅を取得しており、「再建済み」と思われても、将来的には元の居住地へと戻る可能性を残しているケースもある。また、居住地の意向についても、「子どもが学校を卒業するまでは盛岡に居るが、将来的には地元に戻りたい」といった意見も一定数存在する。つまり、みなし仮設住宅から退去後の住まいを盛岡市に確保したからといって「定住」とは限

らないということである。

元の居住地に「戻る」

元の居住地に「戻る」178世帯の居住地選択の時間経過による意向の推移を示す(図13)。なお、[2019年調査]では「戻る」は185世帯が該当していたが、[2023年調査]で分類が変更となった7世帯は分析対象外とした。その内訳は、盛岡市に留まるが4世帯、その他が3世帯である。

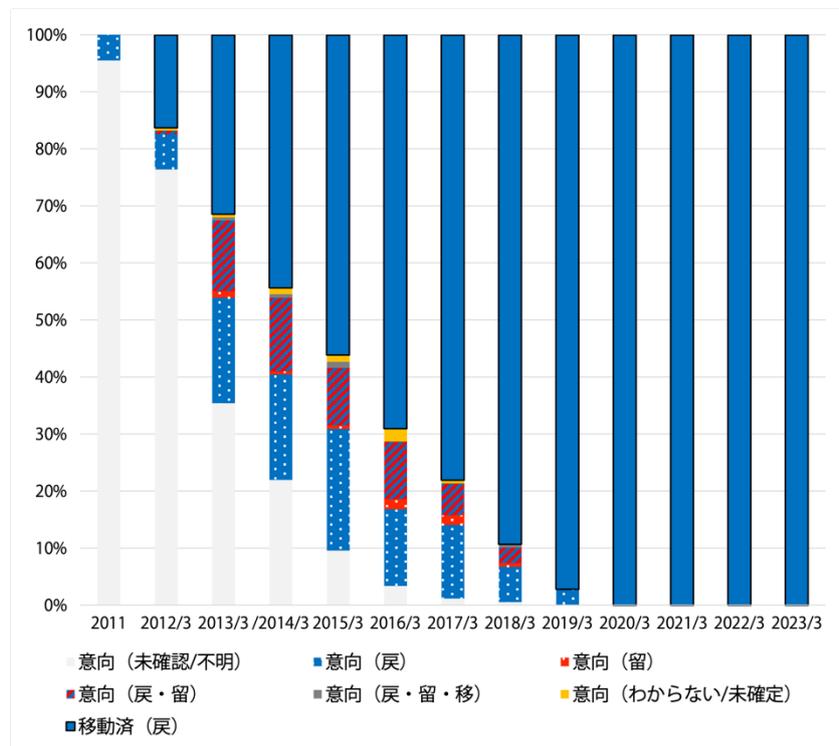


図13 元の居住地に「戻る」の居住地選択の意向推移(178世帯)

震災発生から1~2年の間は、「未確認・不明」の割合が大半を占める。2013年以降になると、「戻る」意向や「戻る・留まる」などの併存意向が一定程度現れる。その後、時間の経過とともに「戻る」意向は次第に具体化し、実際に「移動済(戻)」の割合が急速に増加する。2015年3月年時点で「移動済(戻)」が過半を占め、2019年3月以降はほぼ全ての世帯が元の居住地へ戻るという行動に移行している。「留まる」との併存意向も含めると、「戻る」意向を示している割合が高く、「わからない/未確定」の回答はわずかである。また、実際に「移動済(戻)」の割合について、2012年3月末時点では1割半、2013年3月末時点では3割、2015年3月末時点では6割弱を示している。「留まる」の402世帯や「移る」の105世帯の状況と比較して、「戻る」意向が明確であり、実行に移す時期も早い様子が見られる。

かがえる。

元の居住地に「戻る」要因として、「自宅を補修すれば住める」、「土地を確保できた」、「家族が仮設住宅に住んでいる」といった被災地での土地・住宅資源の確保が挙げられる。また、「戻る」を選択している世帯は、自宅の片付けや畑の手入れ、仕事の関係などから避難後も定期的に被災地を「行き来」している割合が高い状況も確認できた。

「戻る」を希望する理由としては、「住み慣れた地域」「地元・故郷」「墓がある」「先祖がいる」といった土地との心理的な結びつき、「海が見えるところがいい」といった景観や物的環境、「親族や知り合いが多い」「頼れる先が多い」「地元のつながり」といった地域社会や地縁、「仕事場が再開した」「仕事が見つかった」といった仕事や生業上の理由、「子どもの交友関係」「盛岡で不登校になった」など子どもの学校や交友関係などが挙げられる。

別の地域に「移る」

別の地域に「移る」105世帯の居住地選択の時間経過による意向の推移を示す（図14）。

なお、[2019年調査]では「移る」は109世帯が該当していたが、[2023年調査]で分類が変更となった4世帯は分析対象外とした。その内訳は、盛岡市に留まるが1世帯、その他が3世帯である。

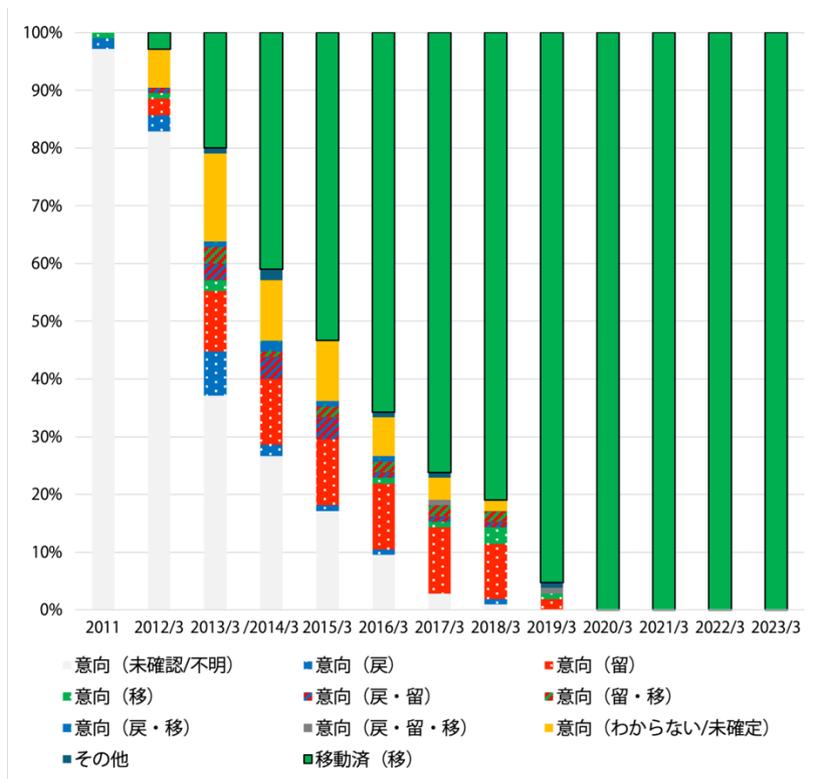


図14 別の地域に「移る」の居住地選択の意向推移（105世帯）

震災発生から1～2年の間は、「未確認・不明」の割合が大半を占める。全体の意向としては「わからない/未確定」と「留まる」の割合が高い。特に2013年3月時点では1割半を超える世帯が「わからない/未確定」と回答しており、「戻る」の178世帯や「留まる」の402世帯の状況と比較して明らかに高い割合となっている。

「移る」を選択した世帯の属性を踏まえると、仕事や勤務地の状況、高齢のため遠方に住む親族の意向に依るような世帯が「わからない/未確定」回答をしている可能性が指摘できる。一方で「留まる」を意向している世帯は、盛岡市では土地や家賃が高いことを踏まえ、現実的な手段として盛岡市の近郊を選択しているものと考えられる。別の地域に「移る」という意向を明確に示すことなく、実際に別の地域への移動を完了している状況が明らかとなった。

7. まとめ

本研究は、東日本大震災後に岩手県盛岡市へ広域避難した世帯を対象に、居住地選択の実態とその意向変化のプロセスを明らかにするとともに、避難先に定住する要因とメカニズムを多角的に検討した。

分析の結果、避難後の居住地選択は「戻る」「留まる」「移る」の3類型に整理できるが、その意思決定は一時的・固定的なものではなく、時間の経過とともに変化する動的なプロセスであることが確認された。特に、震災直後の数年間は意向が未確定な状態にある世帯が多く、複数の選択肢を併存させながら模索する傾向がみられる。その後、生活環境の安定や社会関係の再構築に伴い、徐々に特定の選択へと収斂していく過程が明らかとなった。

盛岡市に「留まる」世帯については、必ずしも当初から定住を前提としていた訳ではなく、避難生活の長期化の中で意向が変化していく実態が確認された。就業機会や医療・福祉サービスの充実、生活利便性に加え、避難先で形成された人間関係や家族との近接性が、定住を選択する要因となっている。また、住宅確保要配慮者の割合が高いことから、支援環境との結びつきや継続的な関わりも、居住地選択に影響を及ぼしていると考えられる。

一方で、元の居住地に「戻る」世帯は、土地や住宅の再建可能性、地縁・血縁関係、地域への愛着などを背景に、比較的早期から明確な帰還意向を有しており、実際の移動への移行も迅速であった。これに対し、「移る」世帯は、就業や家族事情など個別性の高い要因に左右されやすく、意向が明確に表出しないまま移動に至るケースも多く、他の類型とは異なる意思決定の特徴がみられた。

さらに、本研究は「留まる」という選択が必ずしも最終的な定住を意味しない点も示している。避難先で住宅を確保した後も、将来的な帰還の可能性を残すなど、居住地選択は流動的かつ多層的であり続ける。このことは、従来の「再建＝定住」とする捉え方の再検討を促すものである。

以上より、災害後の居住地選択は、住宅供給や物理的条件のみならず、時間の経過の中で形成される社会関係、生活基盤、心理的要因が複合的に作用するプロセスであることが明らかとなった。今後の災害対応においては、避難者の多様で可変的な意向を前提とし、短期的な住まいの確保にとどまらず、中長期的な生活再建と居住地選択を支える柔軟かつ継続的な支援体制の構築が求められる。しかし、このような支援体制を災害復興の制度や仕組みだけで実現するのは限界があり、平時における居住支援や地域福祉のあり方と併せて検討していく必要があると考えられる。

参考文献

- ・ 佐藤慶一（2022）「想定首都直下地震後の仮住まい状況マイクロシミュレーションの拡張開発」『日本建築学会計画系論文集』87巻795号，日本建築学会，pp.854-864
- ・ 須沢栞（2021）「複線型復興プロセスに向けた東日本大震災における遠隔地避難者への居住支援に関する研究」東京大学学位論文
- ・ 須沢栞（2025）『大規模災害時の広域避難と居住の復興——東日本大震災の記録 岩手県盛岡市の生活再建へ向けた支援』，慶應義塾大学出版会
- ・ 須沢栞，後藤純（2025）「令和6年能登半島地震後の広域避難の経路の可視化——行政資料等を用いた避難の見取り図・推移図の作成」『日本建築学会計画系論文集』90巻838号，pp.2721-2729
- ・ 廣井悠（2016）「広域避難と震災時疎開シミュレーション」『都市問題』107巻9号，後藤・安田記念東京都市研究所，pp.25-30
- ・ 米野史健（2013）「岩手県の借り上げ仮設住宅における契約物件及び入居世帯の実態」『都市住宅学』83号，都市住宅学会，pp.85-90
- ・ 米野史健（2018a）「岩手県の借り上げ仮設住宅における退居及び居住地移動の実態」『日本建築学会計画系論文集』83巻746号，日本建築学会，pp.717-723
- ・ 米野史健（2018b）「宮城県の借り上げ仮設住宅における入退居時の市町村間移動の実態」『日本建築学会計画系論文集』83巻748号，日本建築学会，pp.1091-1098

謝辞

本研究は、国土地理協会学術研究助成（2022年度）の助成を受けて実施しています。研究の実施にあたり、協会助成ご担当者をはじめとする皆さまには丁寧なサポートをいただきました。調査の実施にあたっては、もりおか復興支援センターをはじめとする関係各位には多大なるご協力をいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

付記

本研究および先行研究成果の一部は、2026年2月に慶應義塾大学出版会より出版された『大規模災害時の広域避難と居住の復興——東日本大震災の記録 岩手県盛岡市の生活再建へ向けた支援』（ISBN：9784766430905）にまとめられています。